

Economic Indicators

定例経済指標レポート

テーマ：景気動向指数（2013年9月）

発表日：2013年11月7日（木）

～一致指数、先行指数とも2ヶ月ぶりの上昇。先行き懸念が若干和らぐ～

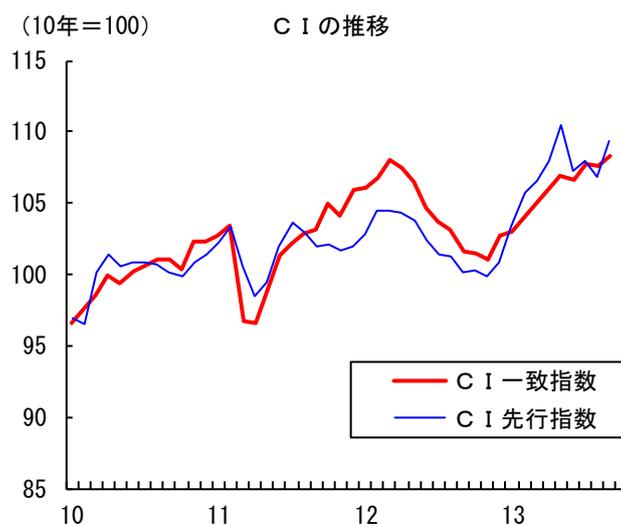
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
[TEL:03-5221-4528](tel:03-5221-4528)

内閣府から公表された2013年9月の景気動向指数では、C I一致指数は前月差+0.6ポイントと2ヶ月ぶりに上昇した。C I一致指数は6月～8月にかけて上昇ペースがやや鈍っており、夏場に景気がいったん鈍化したことが示されていたが、9月は再び上昇に転じている。後述の先行指数上昇と併せ、先行きへの懸念を若干和らげる結果である。なお、9月分の内訳では、鉱工業生産指数や生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数、中小企業出荷指数など、生産・出荷関連指標が押し上げ要因になった（大口電力使用量や所定外労働時間指数などがマイナス寄与）。

先行きについても、①既往の円安による押し上げ効果や海外経済の緩やかな改善により輸出が増加する可能性が高いこと、②設備投資の伸びが高まる公算が大きいこと、③消費税率引き上げに絡んだ個人消費の駆け込み需要が顕在化することなどを背景に、C I一致指数は改善が続く可能性が高い。

また、C I先行指数は前月差+2.7ポイントと、大きな上昇になった。6月に▲3.1ポイント、7月に+0.6ポイント、8月に▲1.1ポイントと、このところ冴えない動きが続いていたが、9月ははっきりとした上昇である。内訳では、マインド低下に歯止めがかかったことで消費者態度指数のプラス寄与が大きいほか、駆け込み需要の顕在化により住宅着工床面積も大幅に増加している。

内閣府によるC I一致指数の基調判断は「改善」で据え置かれた。「改善」の判断は3ヶ月連続（ちなみに、「改善」より上の基調判断は存在しない）。なお、「改善」の定義は「景気拡張の可能性が高いことを示す」である。内閣府は「景気の山」を2012年4月だったと暫定的に判定しており、12年5月以降は後退局面だったことになる。ただし、その後退局面は極めて短期間で終了したとみられ、12年11月に景気は谷をつけた可能性が高い（12年12月以降は拡張局面である公算大）。



(出所)内閣府「景気動向指数」